



2024年5月14日

各位

上場会社名 日特建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田康夫
コード番号 1929 (東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員経営戦略本部長
川口利一
(電話番号) 03-5645-5080

(訂正・数値データ訂正)
「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月9日に開示いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通り訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由及び訂正内容

2024年3月期 決算短信発表後に税金の計算誤りがあることが判明いたしました。
訂正内容は、過大計上となった「法人税、住民税及び事業税」等を訂正するものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所は以下の項目であります。なお、詳細につきましては訂正後の全文(訂正箇所には下線を付しております)をご参照ください。

なお訂正箇所が多数にわたるため、全文を添付いたします。

・サマリー情報

- 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)
(1) 連結経営成績、(2) 連結財政状態
- 配当の状況 配当性向(連結)
- 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)
(参考) 個別業績の概要

- 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)
(1) 個別経営成績、(2) 個別財政状態
- 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

・添付資料(2ページ)

- 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況、(2) 当期の財政状態の概況、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況、(4) 今後の見通し

・添付資料(7ページ)

- 連結財務諸表及び主な注記、(1) 連結貸借対照表、(2) 連結損益計算書、連結包括利益計算書、(3) 連結株主資本等変動計算書、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)

・添付資料(17ページ)

- 個別財務諸表、(1) 貸借対照表、(2) 損益計算書、(3) 株主資本等変動計算書

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	71,880	△1.4	4,356	△20.1	4,397	△19.5	3,066	△13.1
2023年3月期	72,918	10.4	5,451	20.5	5,462	18.1	3,526	5.9

(注) 包括利益 2024年3月期 3,848百万円 (4.4%) 2023年3月期 3,686百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.49	—	9.3	8.2	6.1
2023年3月期	84.56	—	11.3	10.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,425	34,037	62.2	811.40
2023年3月期	52,809	32,127	60.3	763.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,858百万円 2023年3月期 31,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,421	△2,287	△1,965	19,644
2023年3月期	2,659	△1,788	△2,171	19,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,876	53.2	6.0
2024年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	1,961	64.0	6.0
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	26.00	48.00		55.6	

(注) 2023年3月期 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,300	△7.7	1,500	△4.3	1,500	△8.0	1,100	△0.0	26.36
通期	73,000	1.6	5,400	23.9	5,400	22.8	3,600	17.4	86.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	41,731,951株	2023年3月期	41,708,367株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	3,732株	2023年3月期	2,817株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	41,721,561株	2023年3月期	41,706,414株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	69,878	1.0	4,480	<u>△7.3</u>	4,746	<u>△2.3</u>	3,324	5.6
2023年3月期	69,206	8.3	4,831	12.0	4,857	6.1	3,147	△6.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	<u>79.68</u>	—
2023年3月期	75.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,884	33,061	62.5	792.30
2023年3月期	51,347	31,102	60.6	745.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,061百万円 2023年3月期 31,102百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△9.3	1,450	△11.9	1,450	△24.1	1,050	△20.0	25.16
通期	69,000	△1.3	5,000	<u>11.6</u>	5,100	<u>7.5</u>	3,400	<u>2.3</u>	81.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 比較受注・売上・次期繰越（連結）	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進み、また雇用・所得環境に改善の動きがみられました。しかし、中国の経済の低迷、中東およびウクライナの情勢不安の長期化、継続する円安による資源・エネルギー価格の高騰と物価上昇が継続するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格等の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、この期間を「Next Challenge StageⅢ」と位置づけ、事業戦略を“「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。”とし、「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の推進」、「新分野への挑戦」の5つの課題に取り組み、前中期経営計画期間実績の5%成長に当たる連結営業利益（3年間計）161億円の実現と、得られた利益により継続的な投資を行い、企業価値の持続的な成長を目指してまいります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、前年度の大規模工事受注の反動減により基礎・地盤改良工事が26,885百万円（前年同期比14.0%減）、法面工事は31,819百万円（同4.7%減）となりましたが、海外で大規模推進工事を受注したことにより土木工事は、5,770百万円（同238.8%増）、全体としては、73,861百万円（同1.5%減）となりました。売上高は、前年同期並みの71,880百万円（同1.4%減）となりました。

② 損益

売上総利益は、一部の不採算工事により工事採算性の低下を招き、12,708百万円（前年同期比7.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、待遇改善などによる社員給与の増加、業務改善を図るための工事管理システム刷新費用などにより、前年同期比で118百万円増加した結果、8,351百万円（同1.4%増）となり、営業利益は4,356百万円（同20.1%減）、経常利益は4,397百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,066百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は42,222百万円で、前連結会計年度末に比べ208百万円減少しております。これは主に、現金預金が187百万円、材料貯蔵品が343百万円、その他（未収入金）が115百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が403百万円、電子記録債権が482百万円減少したことによるものです。固定資産の残高は12,202百万円で、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が188百万円、投資有価証券が2,079百万円増加し、繰延税金資産が423百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,422百万円で、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が593百万円、未成工事受入金が556百万円増加した一方、未払法人税等が491百万円、賞与引当金が293百万円、その他（未払金）が482百万円減少したことによるものです。固定負債の残高は3,964百万円で前連結会計年度末に比べ158百万円減少しております。これは主に、退職給付に係る負債が157百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は34,037百万円で、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3,066百万円、その他有価証券評価差額金を571百万円計上した一方、1,960百万円の配当を実施したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は4,421百万円（前連結会計年度は2,659百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は2,287百万円（同1,788百万円の使用）、財務活動により使用した資金は1,965百万円（同2,171百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は187百万円増加し、当連結会計年度末残高は19,644百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,421百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,503百万円を計上し、減価償却費781百万円、仕入債務の増加661百万円、売上債権の減少869百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払い2,147百万円により資金が減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,287百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出976百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円、投資有価証券の取得による支出1,256百万円により資金が減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,965百万円となっております。

これは主に、配当金の支払い1,958百万円により資金が減少したものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
自己資本比率（％）	52.6	55.1	58.8	60.3	<u>62.2</u>
時価ベース自己資本比率（％）	61.4	66.6	56.7	76.8	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.2	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	779.3	210.2	914.9	344.4	335.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに持ち直していくと思われませんが、円安の長期化による物価上昇や不安定な国際情勢により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。建設市場においては、公共建設投資は高水準で推移しており、さらに2023年7月に新たな「国土強靱化基本計画」が閣議決定され、この計画のもと当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

このような事業環境の中で、当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、「Next Challenge StageⅢ」をテーマにこの3年間の事業戦略を、『「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。』とし、また当社が成長していく上での重要な課題として「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」などに取り組み、企業価値の持続的な成長を目指します。

中期経営計画2023の2年目である2025年3月期の業績予想については、以下のとおりといたします。

2024年3月期に減益要因となった不採算工事については、円滑に施工を進めるための準備力と現場変化への対応力を向上させる施策の更なる徹底を図り、経営理念に謳う「効率的な経営」を目指します。なお、令和6年能登半島地震により被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げますとともに、弊社は関係各機関と協力し、被災された地域の皆様の一日も早い復興に尽力してまいります。

(単位:百万円)

連 結 業 績	2024年3月期 実 績	2025年3月期 予 想	増減率
受 注 高	73,861	74,000	0.2%
売 上 高	71,880	73,000	1.6%
営 業 利 益	4,356	5,400	23.9%
経 常 利 益	4,397	5,400	22.8%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,066	3,600	17.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

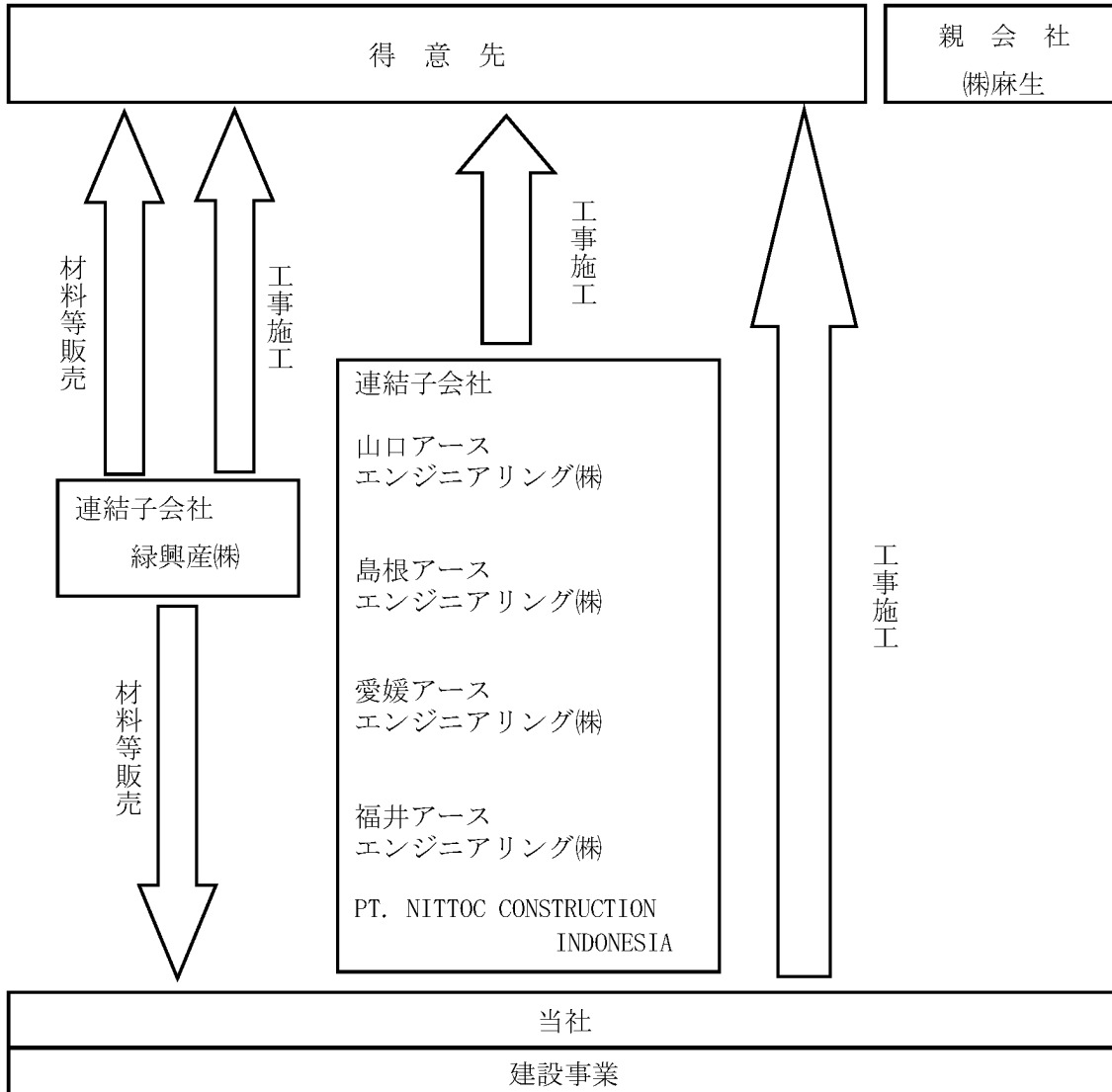
当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針とし、プライム市場に上場する企業として、積極的な設備投資、研究開発に取り組むとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、株主還元の強化を図ってまいります。

当期の期末利益配当金につきましては、2023年5月10日に公表しましたとおり、1株当たり普通配当25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり22円）を含め、1株当たり47円となります。

また中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、計画期間内は前年度実績を下回らない配当を目指しています。これにより2025年3月期の配当につきましては、前年の普通配当47円の配当から、1株当たり普通配当48円（中間配当22円、期末配当26円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売を営んでおり、当社は材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社、福井アースエンジニアリング株式会社、PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、土木工事業を営んでおります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,457	19,644
受取手形・完成工事未収入金等	18,395	17,992
電子記録債権	3,462	2,979
商品及び製品	31	29
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	284	235
材料貯蔵品	355	698
その他	446	641
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	42,431	42,222
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,674	1,632
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,542	1,731
土地	2,578	2,578
建設仮勘定	633	654
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,430	6,598
無形固定資産	578	557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	3,119
繰延税金資産	1,978	1,555
その他	370	393
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,368	5,046
固定資産合計	10,377	12,202
資産合計	52,809	54,425

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,539	12,133
未払法人税等	1,149	658
未成工事受入金	423	980
完成工事補償引当金	170	172
工事損失引当金	28	248
賞与引当金	1,138	845
役員賞与引当金	39	35
その他	2,070	1,349
流動負債合計	16,559	16,422
固定負債		
退職給付に係る負債	4,023	3,866
その他	98	98
固定負債合計	4,122	3,964
負債合計	20,681	20,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,064
資本剰余金	1,753	1,765
利益剰余金	23,918	25,024
自己株式	△2	△3
株主資本合計	31,722	32,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	709
為替換算調整勘定	17	56
退職給付に係る調整累計額	△29	241
その他の包括利益累計額合計	126	1,007
非支配株主持分	278	179
純資産合計	32,127	34,037
負債純資産合計	52,809	54,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,697	71,752
その他の事業売上高	221	127
売上高合計	72,918	71,880
売上原価		
完成工事原価	59,117	59,102
その他の事業売上原価	115	69
売上原価合計	59,233	59,172
売上総利益		
完成工事総利益	13,579	12,650
その他の事業総利益	105	58
売上総利益合計	13,685	12,708
販売費及び一般管理費	8,233	8,351
営業利益	5,451	4,356
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	12	66
特許関連収入	14	12
為替差益	40	17
受取補償金	—	39
その他	23	11
営業外収益合計	97	157
営業外費用		
支払利息	7	13
支払保証料	17	42
シンジケートローン手数料	55	11
和解金	—	43
その他	6	6
営業外費用合計	86	116
経常利益	5,462	4,397
特別利益		
固定資産売却益	—	8
事業譲渡益	—	99
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産除却損	22	2
減損損失	4	—
特別損失合計	27	2
税金等調整前当期純利益	5,435	4,503
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,500
法人税等調整額	△0	49
法人税等合計	1,826	1,550
当期純利益	3,608	2,952
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	81	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	3,526	3,066

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,608	2,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	571
為替換算調整勘定	22	59
退職給付に係る調整額	29	264
その他の包括利益合計	78	895
包括利益	3,686	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	3,946
非支配株主に係る包括利益	89	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,168		△2,168
親会社株主に 帰属する当期 純利益			3,526		3,526
自己株式の取 得				△1	△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	—	—	1,357	△1	1,356
当期末残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	112	3	△58	56	188	30,610
当期変動額						
剰余金の配当						△2,168
親会社株主に 帰属する当期 純利益						3,526
自己株式の取 得						△1
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	26	14	29	70	89	159
当期変動額合計	26	14	29	70	89	1,516
当期末残高	138	17	△29	126	278	32,127

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	1,753	23,918	△2	31,722
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に 帰属する当期 純利益			3,066		3,066
自己株式の取 得				△0	△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					—
当期変動額合計	12	12	1,105	△0	1,128
当期末残高	6,064	1,765	25,024	△3	32,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	138	17	△29	126	278	32,127
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△1,960
親会社株主に 帰属する当期 純利益						3,066
自己株式の取 得						△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	571	38	270	880	△98	781
当期変動額合計	571	38	270	880	△98	1,910
当期末残高	709	56	241	1,007	179	34,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,435	4,503
減価償却費	583	781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	144	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△293
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143	231
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
事業譲渡損益 (△は益)	—	△99
固定資産除却損	22	2
受取利息及び受取配当金	△19	△76
支払利息	7	13
為替差損益 (△は益)	△11	△17
減損損失	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,314	869
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17	48
その他の資産の増減額 (△は増加)	156	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379	661
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△172	551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	118
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48	△579
小計	4,079	6,505
利息及び配当金の受取額	19	76
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△1,432	△2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△585	△1,256
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△976
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△62	△107
固定資産の除却による支出	△15	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1
差入保証金の差入による支出	△6	△44
差入保証金の回収による収入	12	11
事業譲渡による収入	—	99
その他の支出	△0	△11
その他の収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,165	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,266	187
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	19,457
現金及び現金同等物の期末残高	19,457	19,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	763.67円	<u>811.40円</u>
1株当たり当期純利益金額	84.56円	<u>73.49円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,526	<u>3,066</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,526	<u>3,066</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,706	41,721

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,520	18,507
受取手形	1,805	1,300
電子記録債権	3,462	2,979
完成工事未収入金	15,700	15,848
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	278	228
材料貯蔵品	214	549
未収入金	298	323
その他	441	726
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	40,720	40,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,936	3,987
減価償却累計額	△2,400	△2,477
建物（純額）	1,536	1,509
構築物	569	570
減価償却累計額	△395	△417
構築物（純額）	174	153
機械及び装置	5,198	5,523
減価償却累計額	△3,902	△4,120
機械及び装置（純額）	1,296	1,403
工具器具・備品	204	230
減価償却累計額	△157	△163
工具器具・備品（純額）	47	66
土地	2,634	2,634
リース資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	614	545
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,305	6,314
無形固定資産		
借地権	50	50
ソフトウェア	264	229
その他	261	276
無形固定資産合計	576	556

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	3,119
関係会社株式	439	439
差入保証金	304	331
破産更生債権等	20	20
繰延税金資産	1,924	1,622
その他	36	37
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,743	5,550
固定資産合計	10,626	12,421
資産合計	51,347	52,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,614	6,454
工事未払金	5,780	5,491
未払法人税等	1,060	615
未成工事受入金	405	475
完成工事補償引当金	170	172
工事損失引当金	28	240
賞与引当金	1,121	830
役員賞与引当金	28	25
その他	1,995	1,248
流動負債合計	16,203	15,554
固定負債		
退職給付引当金	3,941	4,171
その他	98	98
固定負債合計	4,040	4,269
負債合計	20,244	19,823

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,064
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,765
資本剰余金合計	1,753	1,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,160	24,524
利益剰余金合計	23,160	24,524
自己株式	△2	△3
株主資本合計	30,964	32,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	709
評価・換算差額等合計	138	709
純資産合計	31,102	33,061
負債純資産合計	51,347	52,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,206	69,878
売上高合計	69,206	69,878
売上原価		
完成工事原価	56,601	57,550
売上原価合計	56,601	57,550
売上総利益		
完成工事総利益	12,605	12,327
売上総利益合計	12,605	12,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	189
役員賞与引当金繰入額	28	25
給料手当及び賞与	3,161	3,182
賞与引当金繰入額	449	333
退職給付費用	241	233
法定福利費	772	795
福利厚生費	299	308
修繕維持費	16	42
事務用品費	359	339
通信交通費	396	435
動力用水光熱費	55	49
調査研究費	257	310
広告宣伝費	31	72
貸倒引当金繰入額	0	△2
交際費	69	83
寄付金	3	6
地代家賃	403	424
減価償却費	209	222
租税公課	268	236
保険料	20	23
雑費	523	534
販売費及び一般管理費合計	7,773	7,846
営業利益	4,831	4,480
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	12	243
特許関連収入	30	22
為替差益	30	28
受取補償金	—	39
その他	18	9
営業外収益合計	102	364
営業外費用		
支払利息	4	2
支払保証料	16	41
シンジケートローン手数料	55	11
和解金	—	43
その他	0	2
営業外費用合計	76	99
経常利益	4,857	4,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	22	0
減損損失	4	—
特別損失合計	27	0
税引前当期純利益	4,830	4,768
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,394
法人税等調整額	△8	49
法人税等合計	1,683	1,444
当期純利益	3,147	3,324

完成工事原価明細書

		第76期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第77期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,284	27.0	15,229	26.5
II 労務費		257	0.4	183	0.3
III 外注費		28,403	50.2	29,435	51.1
IV 経費 (うち人件費)		12,655 (6,583)	22.4 (11.6)	12,702 (6,554)	22.1 (11.4)
計		56,601	100	57,550	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	22,182	△0	29,987
当期変動額					
剰余金の配当			△2,168		△2,168
当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	978	△1	977
当期末残高	6,052	1,753	23,160	△2	30,964

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	112	30,099
当期変動額		
剰余金の配当		△2,168
当期純利益		3,147
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	1,003
当期末残高	138	31,102

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	23,160	△2	30,964
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,960		△1,960
当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	12	12	1,363	△0	1,386
当期末残高	6,064	1,765	24,524	△3	32,351

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	138	31,102
当期変動額		
新株の発行		24
剰余金の配当		△1,960
当期純利益		3,324
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	571
当期変動額合計	571	1,958
当期末残高	709	33,061

6. その他

(1) 役員の変動

(2024年6月21日予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森 清華（現、株式会社Career Creation 代表取締役）

（注）森 清華氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・補欠監査役候補者 真鍋 朝彦（現、税理士法人高野総合会計事務所 代表社員）

（注）真鍋 朝彦氏は、社外監査役の候補者であります。

(2)比較受注・売上・次期繰越(連結)

(単位:百万円)

区分/工事			前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
受 注	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	31,263	41.7	26,885	36.4	△4,378	△14.0
		法面工事	33,397	44.5	31,819	43.1	△1,577	△4.7
		補修工事	7,519	10.0	8,248	11.2	729	9.7
		計	72,179	96.2	66,953	90.6	△5,226	△7.2
高	土木工事		1,703	2.3	5,770	7.8	4,067	238.8
	地質コンサルタント		491	0.7	484	0.7	△7	△1.6
	その他		628	0.8	652	0.9	24	3.9
	合計		75,003	100	73,861	100	△1,142	△1.5

区分/工事			前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
売 上	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	28,946	39.7	28,224	39.3	△721	△2.5
		法面工事	34,055	46.7	31,553	43.9	△2,502	△7.3
		補修工事	6,605	9.0	8,734	12.2	2,128	32.2
		計	69,608	95.4	68,512	95.3	△1,095	△1.6
高	土木工事		2,100	2.9	2,209	3.1	108	5.2
	地質コンサルタント		496	0.7	488	0.7	△8	△1.7
	その他		713	1.0	670	0.9	△42	△5.9
	合計		72,918	100	71,880	100	△1,037	△1.4

区分/工事			前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増 減	
			金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
次 期 繰 越	基 礎 工 事	基礎・ 地盤改良工事	17,893	38.4	16,533	34.0	△1,359	△7.6
		法面工事	20,813	44.7	21,079	43.4	266	1.3
		補修工事	6,260	13.4	5,774	11.9	△485	△7.8
		計	44,967	96.5	43,387	89.3	△1,579	△3.5
高	土木工事		1,448	3.1	5,031	10.4	3,582	247.2
	地質コンサルタント		108	0.2	103	0.2	△4	△3.9
	その他		78	0.2	59	0.1	△18	△23.2
	合計		46,602	100	48,582	100	1,980	4.3